

議案第1号

令和5年度読谷村一般会計補正予算（第6号）

令和5年度読谷村の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ141,198千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,143,165千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年2月6日提出

読谷村長 石 嶺 傳 實

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17 国庫支出金		4,952,426	141,198	5,093,624
	2 国庫補助金	2,584,916	141,198	2,726,114
歳入	合計	21,001,967	141,198	21,143,165

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		7,639,106	112,791	7,751,897
	1 社会福祉費	4,190,813	112,791	4,303,604
4 衛生費		1,686,490	40,024	1,726,514
	3 上水道費	130,334	40,024	170,358
6 農林水産業費		420,894	0	420,894
	1 農業費	378,147	0	378,147
14 予備費		558,760	11,617	547,143
	1 予備費	558,760	11,617	547,143
歳 出	合 計	21,001,967	141,198	21,143,165

第2表 繰越明許費補正

単位：千円

款	項	事業名	金額
3款 民生費	1項 社会福祉費	低所得者支援一体の給付金事業	102,791
4款 衛生費	3項 上水道費	水道料金支援事業	38,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
17 国庫支出金	4,952,426	141,198	5,093,624	24.1
歳入合計	21,001,967	141,198	21,143,165	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	構成比 (%)
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
3 民生費	7,639,106	112,791	7,751,897	101,824	0	0	10,967	36.7
4 衛生費	1,686,490	40,024	1,726,514	40,024	0	0	0	8.2
6 農林水産業費	420,894	0	420,894	650	0	0	650	2.0
14 予備費	558,760	11,617	547,143	0	0	0	11,617	2.6
歳出合計	21,001,967	141,198	21,143,165	141,198	0	0	0	100.0

2 歳 入

(款)17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
26新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交 付金	241,669	822	242,491	1新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交 付金	822	001 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
27物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	244,292	140,376	384,668	1物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	140,376	001 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	2,584,916	141,198	2,726,114			

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1社会福祉総 務費	1,113,863	112,791	1,226,654	101,824				10,967	10 需用費	74	131201 社会福祉事務運営事業 10,000
				(国) 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金					11 役務費	450	25 寄附金 10,000
							52		12 委託料	3,017	002 令和6年能登半島地震義 援金
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金			101,876		18 負担金、補 助及び交付 金	99,250	180001 低所得者支援一体的給付 金事業 102,791
									25 寄附金	10,000	10 需用費 74
											003 印刷製本費
											11 役務費 450
											022 通信運搬費 103
											065 口座振替手数料 347
											12 委託料 3,017
											001 システム改修委託料
											18 負担金、補助及び交付金 99,250
											001 低所得者支援一体的給付 金
計	4,190,813	112,791	4,303,604	101,824				10,967			

(款) 4 衛生費

(項) 3 上水道費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1上水道施設 費	130,334	40,024	170,358	40,024				18 負担金、補 助及び交付 金	40,024	190061 水道料金支援事業 40,024 18 負担金、補助及び交付金 40,024 001 水道料金支援事業補助金	
				(国) 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 1,524							
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金 38,500							
計	130,334	40,024	170,358	40,024							

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
5農地費	184,421	0	184,421	650			650				
				(国)新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 650							
計	378,147	0	378,147	650			650				

(款)14 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1予備費	558,760	11,617	547,143				11,617				
計	558,760	11,617	547,143				11,617				

令和5年度 事業計画概要

予算科目	款	3	項	1	目	1	事業区分	新規	事業番号	180001	事業名	低所得者支援一体的給付金事業		
施策体系	大項目	物価高対策						担当課	福祉課			係名	地域福祉係	
	中項目							電話（内線）	098-982-9209（内線168）					
	小項目							根拠法令						

事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担感を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し給付金を支給する。
事業の内容	<p>【住民税均等割のみ課税世帯への給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対する給付金の支給事務 ・支給額 1世帯あたり10万円 ・支給見込世帯 令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯 <p>【低所得者の子育て世帯への加算給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）への加算給付の支給事務 ・支給額 18歳以下の児童1人あたり5万円 ・支給見込世帯 令和5年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯
予想される事業効果	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し給付金を支給することにより、負担の軽減を図ることが期待される。

単位：千円

		全体事業費 期間 R5 ~ R6	令和5年度～令和7 年度の3カ年度合計	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				補助率	計画額	補助率	計画額	補助率	計画額
財源内訳	国庫支出金	244,383	244,383		101,876		142,507		-
	県支出金	-	-		-		-		-
	地方債	-	-		-		-		-
	その他の財源	-	-		-		-		-
	一般財源	915	915		915		-		-
事業費		245,298	245,298		102,791		142,507		-
各年度の事業計画概要 (対象・範囲等)				支給見込数 【住民税均等割のみ課税世帯への給付】 ・713世帯 【低所得者の子育て世帯への加算給付】 ・559人	支給見込数 【住民税均等割のみ課税世帯への給付】 ・287世帯 【低所得者の子育て世帯への加算給付】 ・2,141人				